

若者を取り巻く労働市場の変化と出生率の変化

——若者の失業・非典型労働と出生率——

小 崎 敏 男

The Unemployment/Nonstandard Work of Youth and the Birthrate

Toshio KOSAKI

Abstract

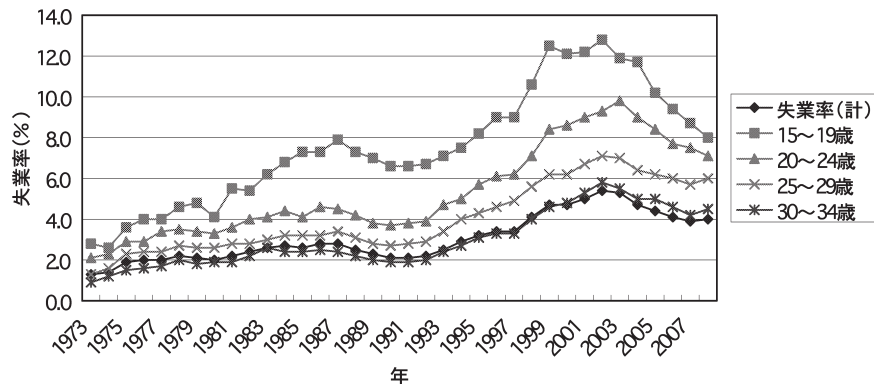
Environment that surrounds young people in Japan has been dramatically changed over the last two decades. Namely, since 1991 when bubble economy was collapsed, employment rate for young people has been low. Furthermore, this situation has become worse as world financial crisis in the summer of 2008.

Does this change in such young people's labor market have any meaning in the population decrease society? This paper holds that unemployment rate of young people caused by prolonged recession and increasing rate in non-standard labor give a negative effect to the birthrate in two ways. One is that increase of unemployment rate and non-standard labor causes uncertain economy in the future, and it decreases the birthrate. The other is that such situation leads to decrease marriage rate. More specifically, decrease of the employment rate leads to lower birthrate, and increase of non-standard labor leads to lower marriage rate. Therefore, the economic recovery policy not only contributes to economic recovery in a narrow way but also it functions as birthrate increase policy.

0. はじめに

我が国の若者を取り巻く環境変化は、ここ20年間で大きく様変わりしたと言っても過言ではない。つまり、1991年のバブル崩壊から雇用情勢が厳しいままであり、さらに2008年

図1 我が国の失業率の動向（1973～2008年）



資料：総務省統計局『労働力調査』

の夏に起きたリーマン・ショックによりさらに若者を取り巻く雇用情勢が悪化してしまい、大卒の新卒内定率は急激に悪化し、数字上に現れる状況より実際の状況は、遥かに悪いというのが現場の感覚である。

こうした若者の労働市場の変化は、人口減少社会ではいかなる意味を持つのか。一般的には、こうした若者の労働市場の崩壊は、労働者を非正規労働者ないし失業者ならびに、非労働力人口へと移行させ、通常であれば家庭を持ち子育てをする人々が、結婚生活への途を遠避けてしまい、少子化に拍車をかけることになるのではないかと危惧される。

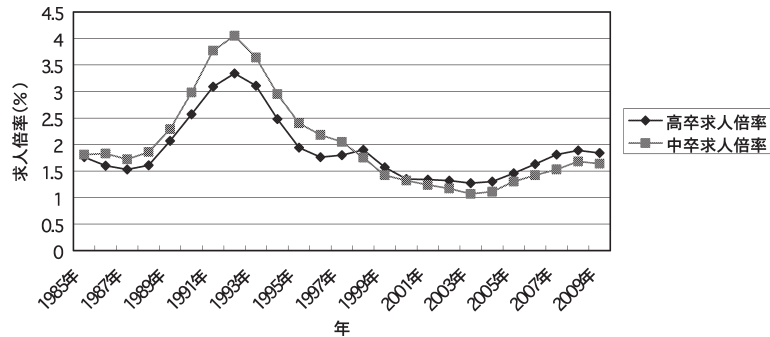
本稿の第1節では、若者の就業・非就業の状態を考察する。その後、出生率の現状を考察し、第3節では、若者の就業状態が婚姻率ならびに出生率にどのような影響を与えているかを時系列で分析を行う。第4節では、雇用状態（正規・非正規）と婚姻及び出生率との関係を分析する。第5節では、若者を含め、より一般的な就業・雇用状態の変化と少子化を考察する。第6節でまとめを行う。

1. 若者の就業状態

はじめに、本節では若者の就業状態を考察するために、失業率及び新卒者の求人倍率や就職率など概観する。次に、非労働力率の動向を考察する。

図1は、若年の失業率の動向を示している。若年層（15～34歳）の失業率の動向は、年齢計より全ての層で高くなっている。最も高いのは、15～19歳層の失業率で2002年の12.8%である。それ以後順次低下し、2008年では8%となっている。低下したとは言え、この数字は30年前の3倍もの数字である。20～24歳層は、2003年の9.8%を最高として、2008年では7.1%まで低下している。25～29歳層は、2002年の7.1%を最高にして、2008年は

図2 高卒・中卒の求人倍率（1985～2009年）



資料：厚生労働省・文部科学省『高校・中学新卒者の求人・求職状況について』

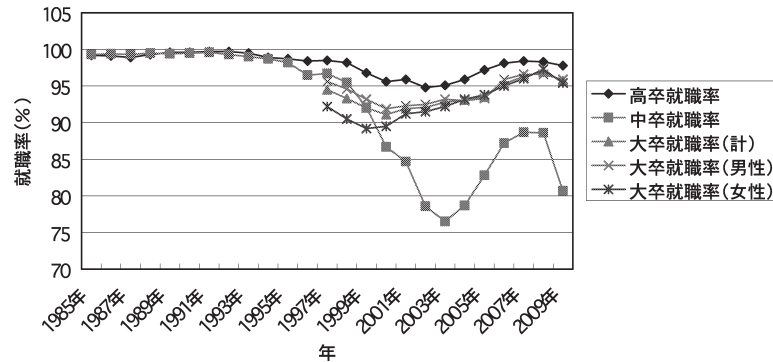
6.0%に低下している。30～34歳層は、若年の中で最も低く2002年5.8%を最高として、2008年では4.5%に低下している。

失業率は、景気動向の運行指標なので、昨年のリーマン・ショック以降、今後どうなるか予断を許さない状況となっている。2009年10月7日の内閣府の発表によれば、景気動向指数の一致指数（鉱工業生産指数、投資財出荷指数、大口電力使用量）は、5ヶ月連続上昇したが、先行指数（最終需要在庫率指数、消費者態度指数、新規求人数、中小企業売り上げ見通しDI）は伸び鈍化となっている。こうした状況を受けて、週刊誌などは景気の2番底の特集を組んでいる。2009年の全体の失業率では、7月の5.7%から、9月の5.3%に低下している。失業者数では、7月で376万人と統計を取り始めて、最高の失業者数となっている。9月では、352万人となっている。失業率が7月より低下したと言え、2009年の9月では、2002年の失業率に迫る勢いで、15～19歳の失業率は12.4%、20～24歳で9.3%、25～29歳で7.3%、30～34歳で6.9%となっている。

図2は、1985～2009年の高卒・中卒の求人倍率を示したものである。それによれば、バブル崩壊直後の1992年の求人倍率が、高卒・中卒ともに最高で、それぞれ、3.34倍と4.05倍を記録している。それ以後、下降トレンドをたどり、2003年を底として、2009年は、1.84倍（高卒）1.64倍（中卒）となっている。2010年はリーマン・ショックの煽りで、悪化が予想される。

次に、大卒・高卒・中卒の就職率を見えることにしよう（図3）。バブル崩壊後で、最も就職率が悪化しているのは中卒であることが分かる。最も就職率が良いのは、高卒で次に大卒となっている。2009年の4月時点の大卒と2009年6月時点の中卒の就職率の落ち込みが大きくなっている。とりわけ、中卒の就職率は80.7%まで落ち込んでいる。大卒の就職率は、厚生労働省と文部科学省共同で調査を行っているが、その調査対象数は、国立大学21校、公立大学3校、私立大学38校となっている。このサンプルではたして、現実の

図3 大卒・高卒・中卒の就職率



資料：厚生労働省・文部科学省『大学等卒業者の就職状況』『高校・中学新卒者の求人・求職状況について』
 注) 大卒は、4月末時点。高卒，中卒（1988年以降）は6月末の状況。1987年以前は、4月末の状況。

表1 非労働力率

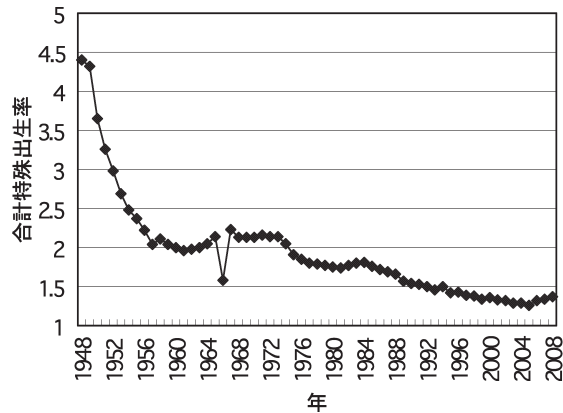
性別	年/年齢階	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
男性	1973	17.9	74.8	20.1	2.3	1.6
	1983	20.6	80.9	29.0	3.5	2.5
	1993	22.0	81.0	24.8	3.5	2.0
	2003	25.9	83.4	29.2	5.6	3.3
	2008	27.2	83.9	30.9	5.6	3.5
女性	1973	51.8	72.0	32.7	55.6	53.1
	1983	51.0	81.3	27.9	47.2	49.6
	1993	49.7	82.6	25.5	35.7	47.3
	2003	51.7	83.4	30.6	26.6	39.7
	2008	51.6	83.8	30.3	23.9	34.9

資料：総務省統計局『労働力調査』より算出

我が国の大学全体の就職率を把握しているか、はなはだ疑問を持つ。大学の入学難易度により、就職率が異なるというのは、周知の事実である。実態は、ここで提示されている数字よりかなり低い可能性があると思われる。見かけ上、就職率が上がるケースとして、就職活動をあきらめてしまった学生が多くなると、見かけ上、そうした学生数を除いた数での就職率になり、数字が高くなる傾向がある。こうした場合、その他の学生などの数字（進学も就職もしない学生）が必要となる。

表1は、若年層（15～34歳層）の非労働力率の動向を示している。総数（年齢計）をみると、性別による明らかな違いがあることが分かる。男性は、30～40歳、20%から20%台の後半で推移しているが、女性はほぼ50%程度に安定していることが分かる。また、男性の25歳以上では、ほとんどが労働力人口となっている。1973年と比較して、25～29歳層で3.3%ポイントの増加となっており、30～34歳層で1.9%ポイントの増加となっている。一方、女性は、15～24歳層では、男性と同程度となっている。最も目に付くのは、男性と異

図4 合計特殊出生率



資料：厚生労働省『人口動態統計』

なり、25～29歳層の55.6%（1973年）から23.9%（2008年）に低下している。また、30～34歳では、53.1%（1973年）から34.9%（2008年）に低下している。逆に言えば、この年齢層は未婚率の増加を反映して労働参加率が大幅に増加している。

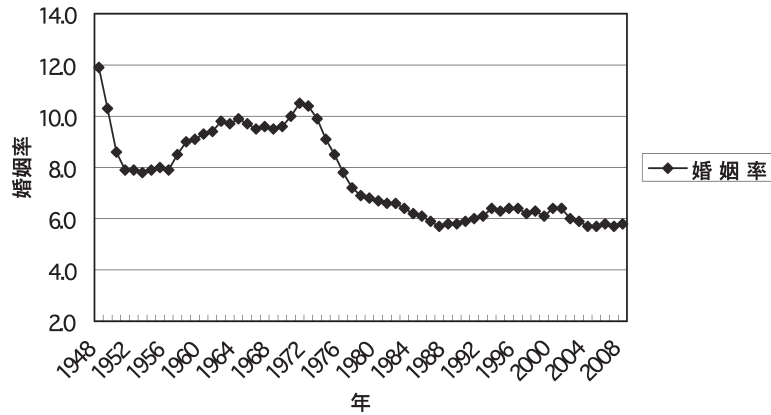
2. 出生率の現状

我が国の子どもの出生数及び合計特殊出生率（TFR）の動向は、1947～49年の第1次ベビーブームで、TFRが4.32、出生数は260万人強であった。図で数値が極端に落ち込んでいるのは、1966年のひのえ馬の年でTFRが1.58、出生数は136万程度である。1971～74年は、第2次ベビーブームでTFRが2.14で、出生数が200万程度となっている。その後は、TFR及び出生数は低下して、1989年には、TFRが1.57で、124万人となり、1.57ショックと呼ばれている。2005年のTFRは、今までの最低の1.26を記録した。出生数は106万人となっている。2008年のTFRは1.37で、出生数は109万である（図4）。

こうした、TFRや出生数の動向に影響を与えていると考えられる大きな要因は2つ考えられている。一つは、婚姻率の動向であり、他の要因は晩婚化による要因だと言われている（岩澤：2002）。図5は、婚姻率の動向を提示している。婚姻率ならびに婚姻数を見ると、婚姻率が最も高いのは、1947年で12.0、婚姻数は934千組となっている。最も婚姻件数が多かった年は、1972年で1099千組、婚姻率10.4となっている。それ以後、低下し1987年に婚姻率5.7、696千組の婚姻件数となり、その後、僅かな上昇をみたが、2000年に境に再び、低下傾向をたどっている。2008年では、婚姻率が5.8、婚姻件数は726千組となっている。

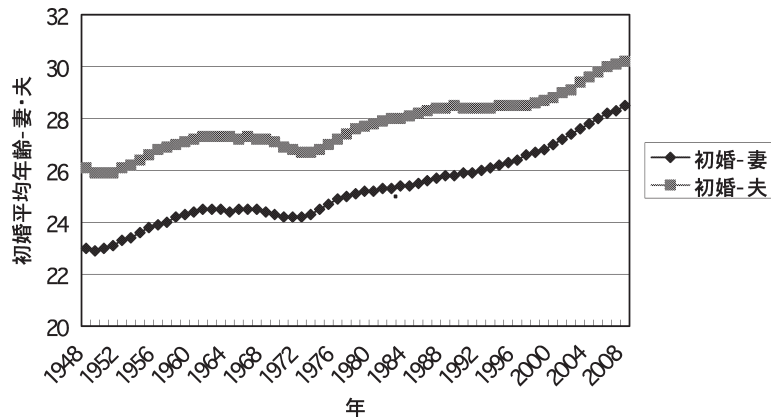
次に、初婚の妻・夫の年齢を表した図が、図6である。図を見ると、僅かに波打ってい

図5 婚姻率



資料：厚生労働省『人口動態統計』

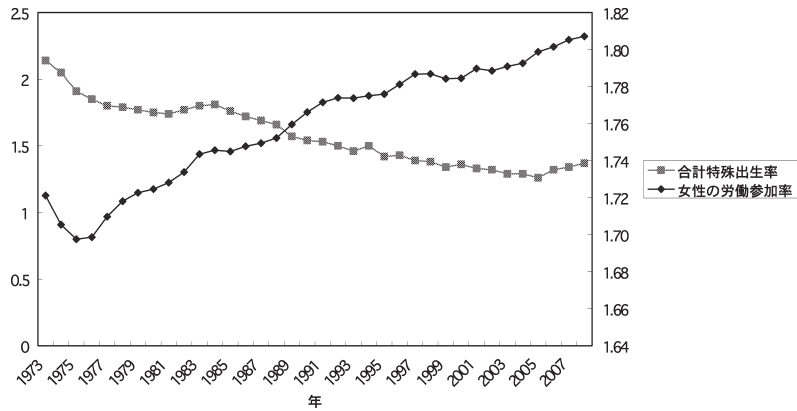
図6 初婚平均年齢-妻・夫



資料：厚生労働省『人口動態統計』

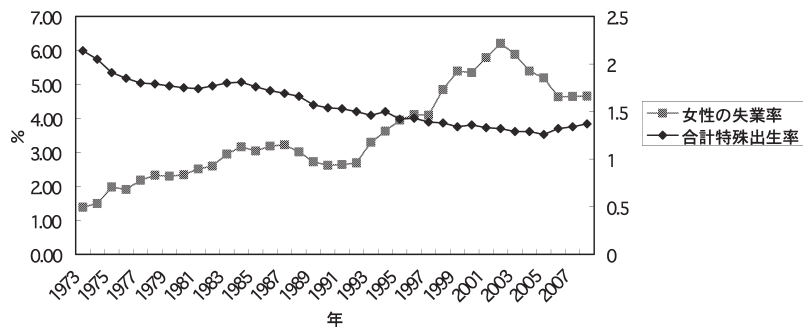
るが、基本的には男女ともに、上昇トレンドを辿っていると言って良い。女性は1950年代が23歳から後半になると24歳となっている。1970年代の後半まで24歳で、1978年になって25歳となり、1991年まで続き、1992年に26歳代となる。2000年には、27歳になりその6年後の2005年には、28歳代となっている。一方、男性は1948年が26歳、1959年に27歳代となり、約10年間続き、1970年には、26歳代に5年間程度もどり、1975～1981年まで27歳代となっている。1982年より28歳となり、2000年まで続いている。2001年から5年間29歳となり、2006年から現在に至るまで30歳となっている。

図7 女性の労働参加率と合計特殊出生率



資料：総務省統計局『労働力調査』，厚生労働省『人口動態統計』
 注) 女性の労働参加率は、15～49歳の対数値。

図8 女性の失業率と合計特殊出生率



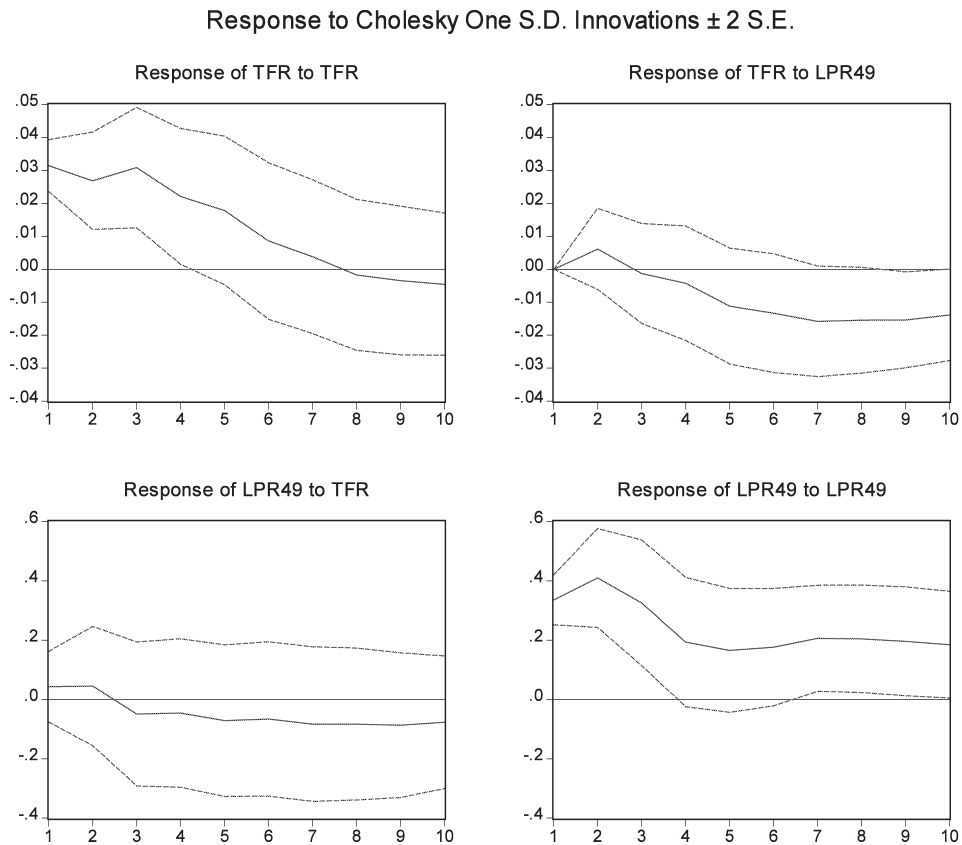
資料：総務省統計局『労働力調査』，厚生労働省『人口動態統計』
 注) 女性の失業率は15～49歳の失業率。

3. 就業状態と婚姻・出生率の関係

本節では、就業状態が出生率に影響を与えているのかどうか、検討を行う。それに先立って、女性の労働参加率と TFR の関係を提示した。女性の労働参加率は、対数表示で示してある。相関係数は、 -0.93 を示す。この結果は横断面分析で知られている結果とはことなり、女性の労働参加率と TFR の関係は相当高い関係で、負の関係が存在することを示している (図7)。

次に、女性の失業率が TFR とどのような関係になっているかを提示した図が図8である。相関係数 -0.89 と高い負の相関を提示している。つまり、女性の労働参加率の高まりや、女性の失業率の高まりが、出生率に負の影響を与えていると考えられる。この2つの

図9 労働参加率と合計特殊出生率のインパルス反応
定数あり・ラグ次数4



資料：厚生労働省『人口動態統計』，総務省統計局『労働力調査』

注：時系列分析の推計式は，定数項ありで，ラグ次数4の結果である。

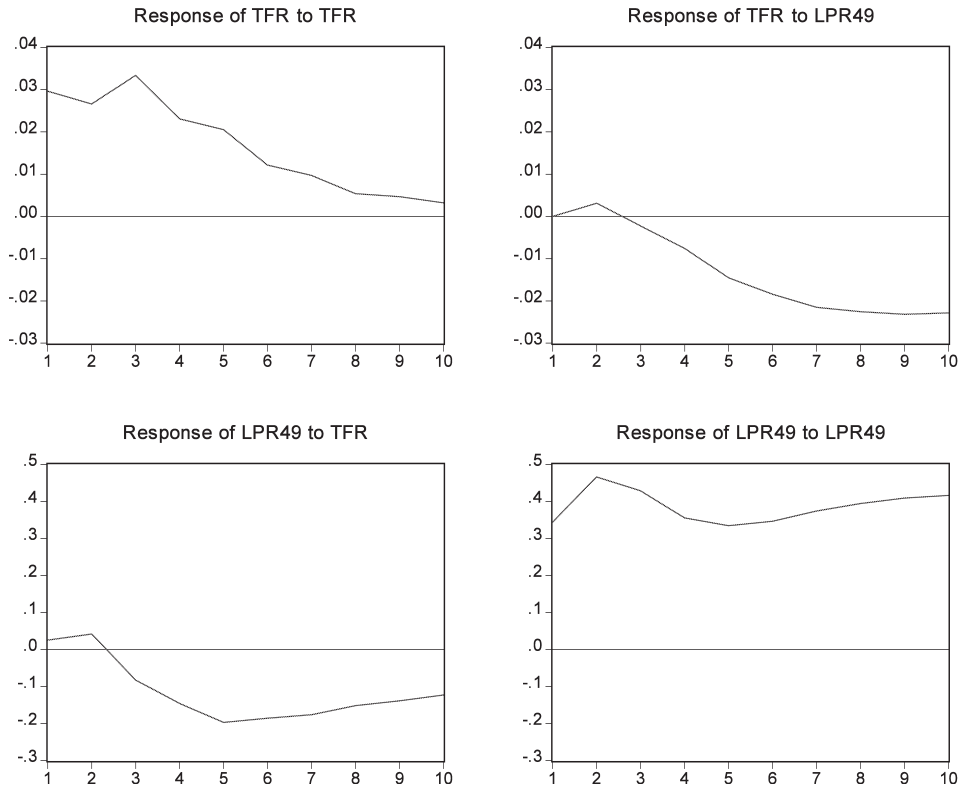
変数 TFR：合計特殊出生率，LPR49：15～49歳までの女性の労働参加率。

労働市場の指標の動向は，次のロジックにより結びついている。女性の労働参加率の増加は，景気後退期に，女性が非労働力にならない限り，女性の失業率を押し上げる効果がある。こうした女性の失業率の高まりの効果は，将来の経済状況の不安定を予期させ，婚姻や出生率を抑制する働きを生み出す（Adsera（2005））。女性の中には，将来の経済的不安を解消する行動として，婚活活動にいそしむ女性も出てくるかもしれないが，こうした時期は，男性の失業率も高く，男性が経済的状況に不安を持ち，その結果として，婚姻率は景気停滞期には，低下すると考えられる（小崎，近刊）。

本節では，年次データ（1973～2008年）を使用して，女性の労働参加率や失業率が出生率等にどの程度の影響を与えているか分析する。但し，年次データを使用しているため，サンプル数の制約があるので，分析結果や解釈には十分な注意が必要である。

図10 労働参加率の1標準偏差の変動に対する合計特殊出生率のインパルス反応

Response to Cholesky One S.D. Innovations

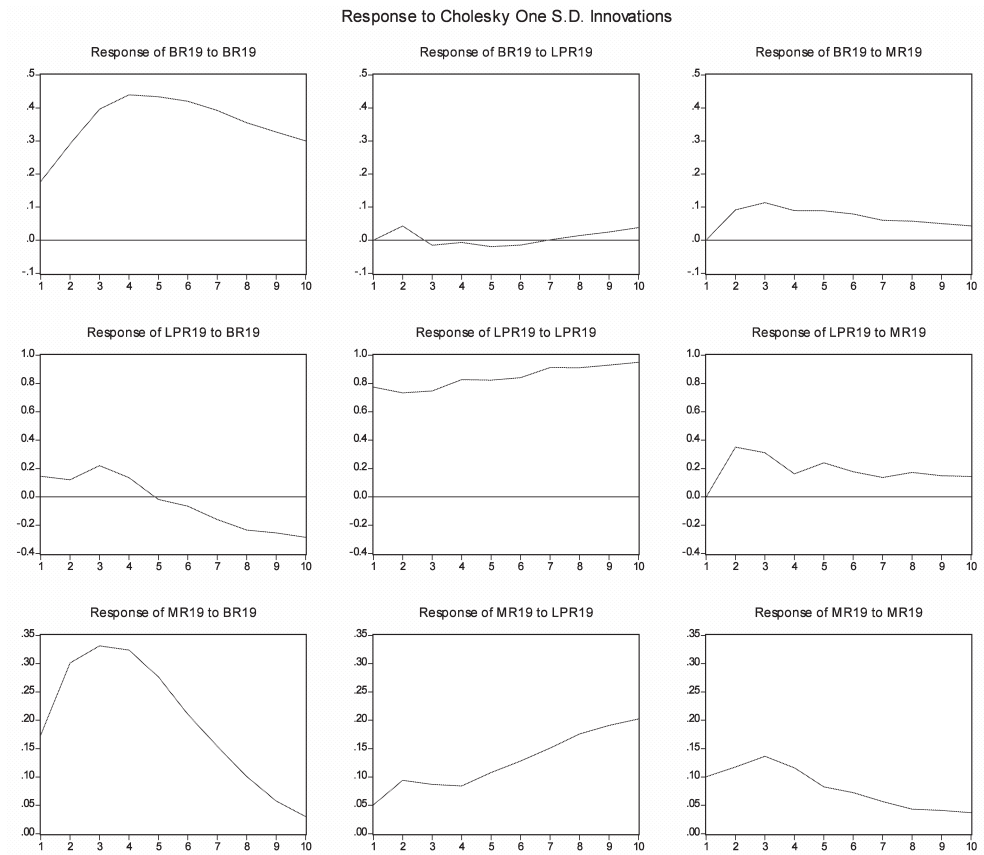


資料：図9に同じ。

はじめに、労働参加率が合計特殊出生率に与える影響を時系列分析（VAR）で考察してみることにする。まず、変数、労働参加率（LPR49）と合計特殊出生率（TFR）のレベルで推計した結果である（図9）¹⁾。但し、ここでの労働参加率は、女性の15～49歳までの労働参加率を使用している。それによれば、労働参加率の増加は、3年を過ぎたあたりから、それ以後継続してTFRに対して、負の影響を与えている。また、TFRの増加も、2年を過ぎた後から、労働参加率に負の影響を与えている。図10は、各変数が単位根を持ち、かつ共和分関係にあると仮定して、VARタイプのVERモデルで小標本推計した結果である。それによれば、図9で示されたのと同じ結果を持つ。

図11から図15に関しては、出生率と労働参加率及び婚姻率に関する年齢別時系列分析を行ったものである²⁾。出生率が労働参加率に大きな影響力を与える年齢は30～34歳層で、2年後以降は、負の影響が大きくなり10年後では、-4近くまで拡大している。また、35～39歳層は、30～34歳層より負の影響が大きく、はじめの年から、マイナスとなり時間

図11 15～19歳の出生率，労働参加率，婚姻率に関するインパルス反応
(Vector Error Correction モデル)

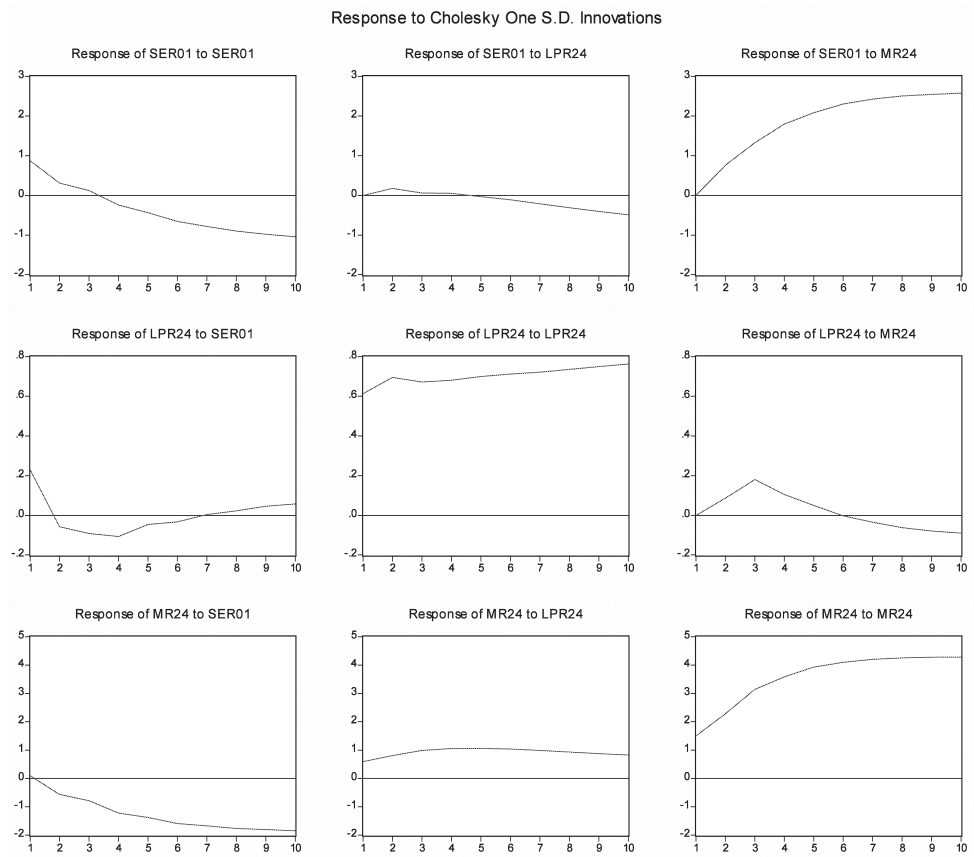


資料：図 9 に同じ。

注：推計式はトレンドなし，定数項なしの結果。

変数 BR19：15～19歳の出生率，LPR19：15～19歳の女性の労働参加率，MR19：15～19歳の婚姻率を示している。

図12 20～24歳に関する出生率と女性の労働参加率、婚姻率に関するインパルス反応
(Vector Error Correction モデル)

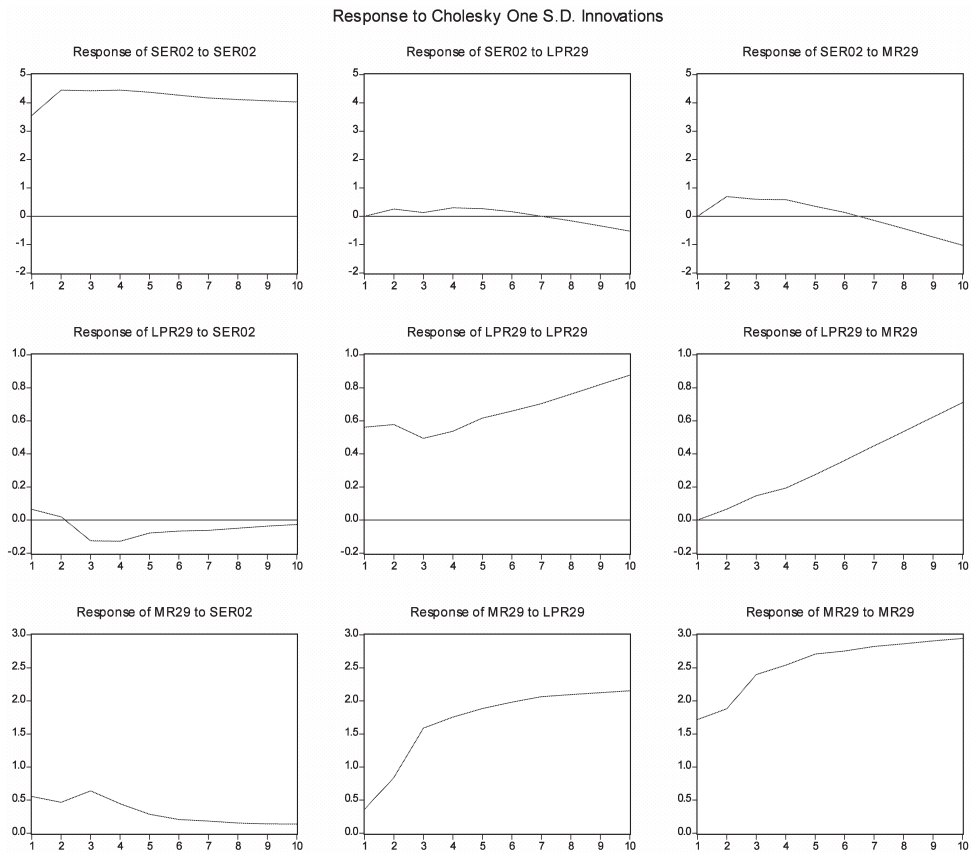


資料：図9に同じ。

注：推計式はトレンドなし，定数項なしの結果。

変数 SER01：20～24歳の出生率，LPR24：20～24歳の女性の労働参加率，MR24：20～24歳の婚姻率を示している。

図13 25～29歳の出生率と労働参加率，婚姻率に関するインパルス反応
(Vector Error Correction モデル)

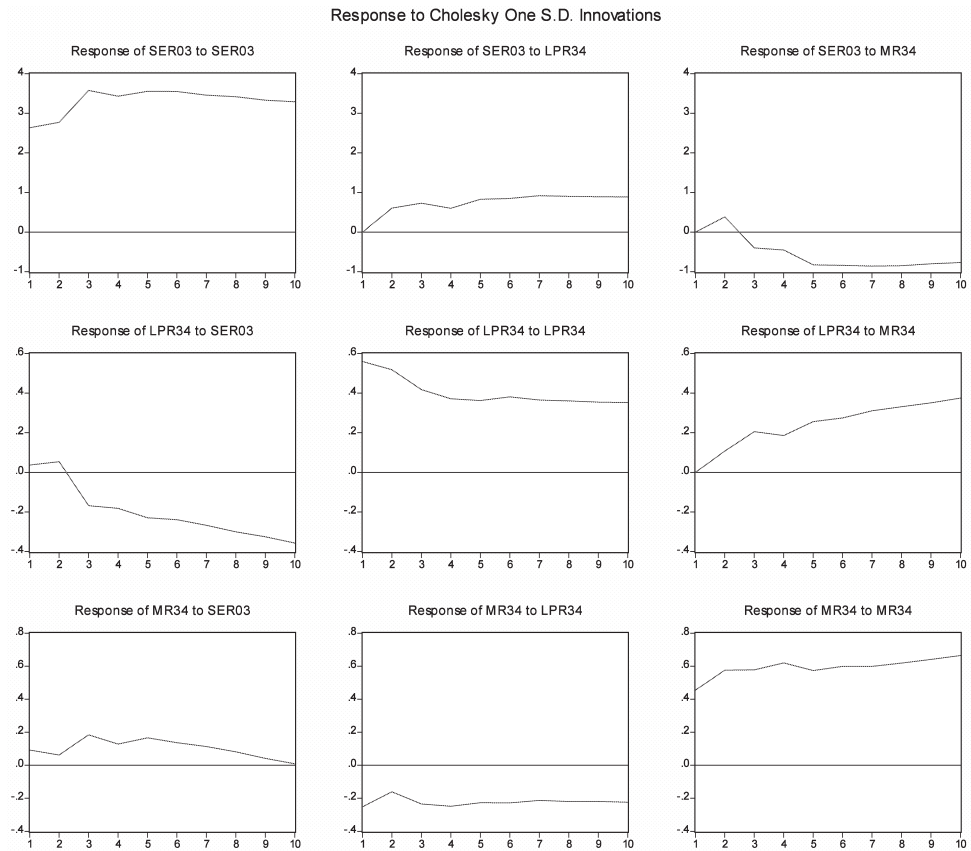


資料：図 9 に同じ。

注：推計式はトレンドなし，定数項なしの結果。

変数 SER02：25～29歳の出生率，LPR29：25～29歳の女性の労働参加率，MR29：25～29歳の婚姻率を示している。

図14 30～34歳に関する出生率と女性の労働参加率、婚姻率に関するインパルス反応
(Vector Error Correction モデル)

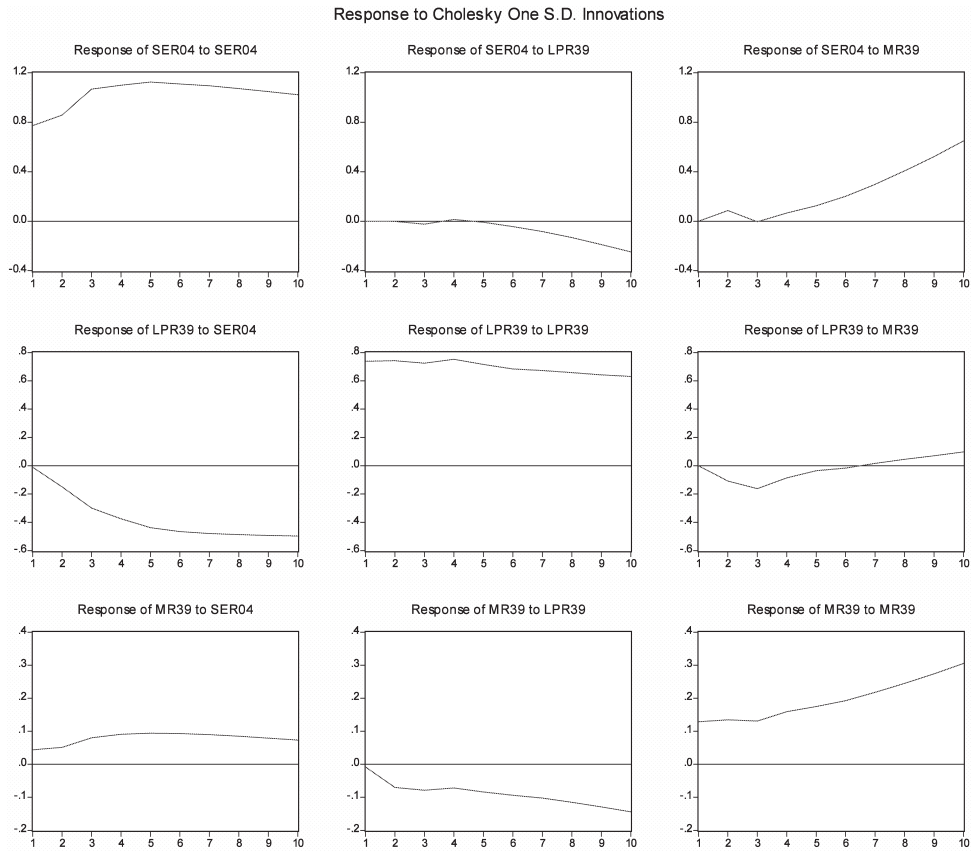


資料：図 9 に同じ。

注：推計式は，トレンドなし，定数項なしの結果。

変数 SER03：30～34歳の出生率，LPR34：30～34歳の女性の労働参加率，MR34：30～34歳の婚姻率を示している。

図15 35～39歳に関する出生率と女性の労働参加率，婚姻率に関するインパルス反応
(Vector Error Correction モデル)

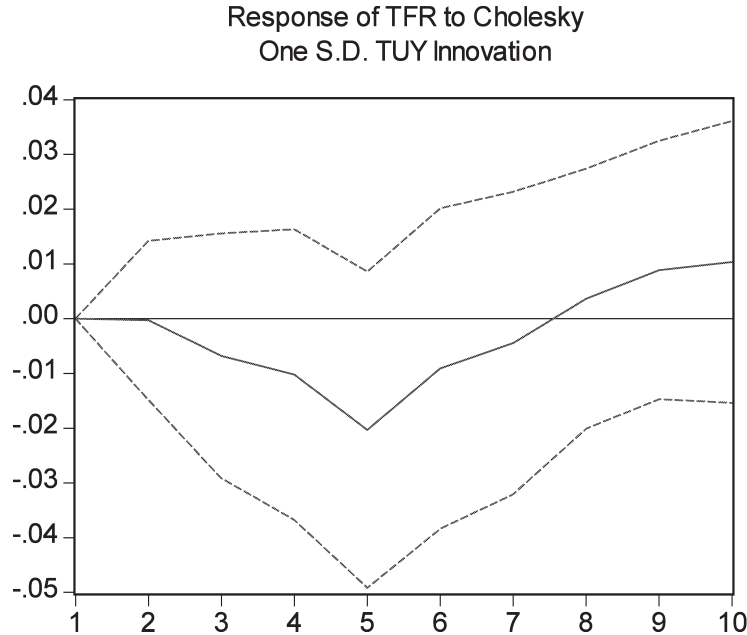


資料：図 9 に同じ。

注：推計式は，トレンドなし，定数項なしの結果である。

変数 SER04：35～39歳の出生率，LPR39：35～39歳の女性の労働参加率，MR39：35～39歳の婚姻率を示している。

図16 失業率と合計特殊出生率のインパルス反応



資料：図 9 に同じ。

注：時系列分析の推計式は、定数項あり、ラグ次数 8 の推計結果である。

変数 TFR：合計特殊出生率，TUY：失業率を表している。

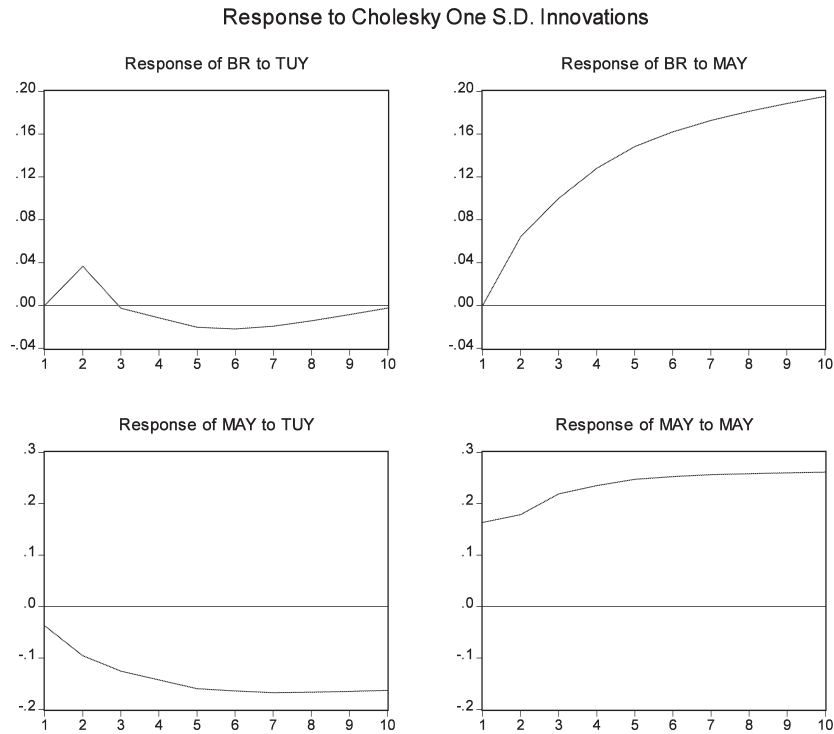
の経過とともに拡大して10年後には－5程度に拡大している。比較的高齢での出産は、女性の労働市場参加の機会を奪うことになることが示唆される。

次に、提示されている分析結果によれば、労働参加率が出生率に与える影響を見ると、30～34歳層での労働参加率の増加は、出生率をプラスにしている。持続的に、プラスの効果を持っているのは、30～34歳層のみである。25～29歳層は、7年程度、プラスの効果を持続している。こうした年齢層が、横断分析での労働参加率と出生率の関係を正にしているものと思われる。ここで、正の効果をもたらすのは、経済的理由や今までの、キャリア形成の損失を最小限度に食い止めようとする、女性の合理的行動の結果と考えられなくもない。

最後に、婚姻率が出生率に与える影響を見ると、15～19歳、20～24歳、35～39歳層で、大きなプラスのインパクトを表している。取り分け、20～24歳層で、その変動幅は長期的には大きく、プラス2を超えている。

図16は、失業率がTFRに与える影響を時系列分析でみたものである。それによれば、失業率の増加は、合計特殊出生率に負の影響を与えている。失業率の1標準偏差の変化は、TFRに－0.02の影響を与えた後、8年後には影響が取り除かれることが分かる。図

図17 出生率と失業率、婚姻率に関するインパルス反応 (Vector Error Correction モデル)



資料：図9に同じ。

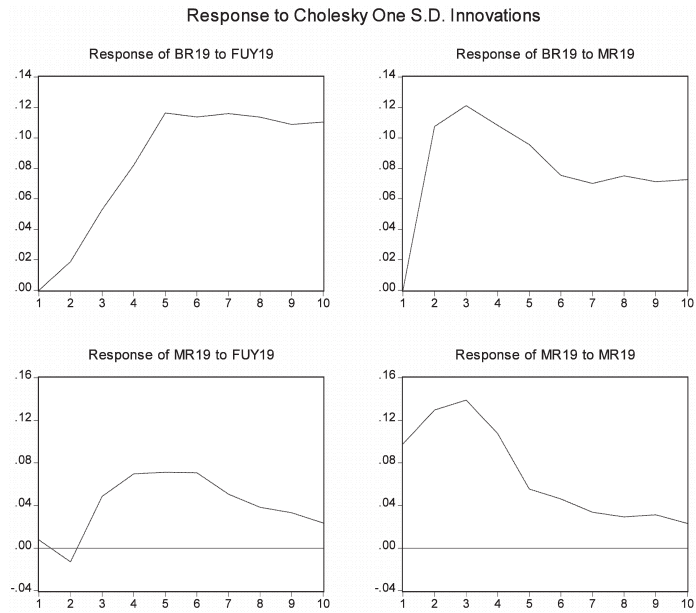
注：推計式は、トレンドなし、定数項なしの結果である。

変数 BR：出生率，TUY：失業率，MAY：婚姻率を表している。

17は、出生率 (BR) と失業率 (TUY) 及び婚姻率 (MAY) を VEC (Vector Error Correction) モデル推計したものである。その結果によれば、失業率の増加は、3年後以降、出生率に負の影響を与えている。また、失業率の増加は、婚姻率にも負の影響を与えている。婚姻率は出生率に正の影響を与える。10年後では、0.2の正の影響を与える。こうしたことから、失業率ないし景気の悪化は、出生率に2重の意味で、負の影響を与えることになる。第1は、失業率の増加に伴って、将来の不安から出生率を低下させる。第2は、失業率の増加により、婚姻率が低下することにより、間接的に出生率を低下させてしまう。

より詳細に検討するために、年齢の出生率、失業率 (女性)、婚姻率の時系列分析を行った分析結果が、図18～図21である³⁾。年齢別に見ると、10～20代の年齢では、彼らの失業率の増加が、直接出生率に影響を与えていない。むしろ、プラスの効果を与えていることになっている。この結果は、失業率 (男女計) で分析した小崎 (近刊) と同じ結果となっている。30～34歳層の失業率 (女性) の増加は、大きく出生率に負の影響を与えてい

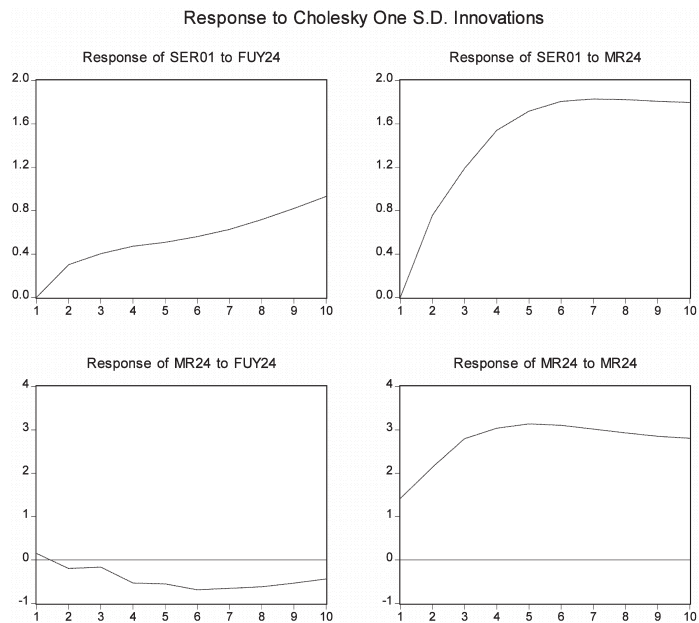
図18 15～19歳に関する出生率と失業率（女性）及び婚姻率のインパルス反応
(Vector Error Correction モデル)



資料：図 9 に同じ。

注：変数 FUY19：女性の15～19歳の失業率を表している。MR と BR に関しては、注 2 に同じ。

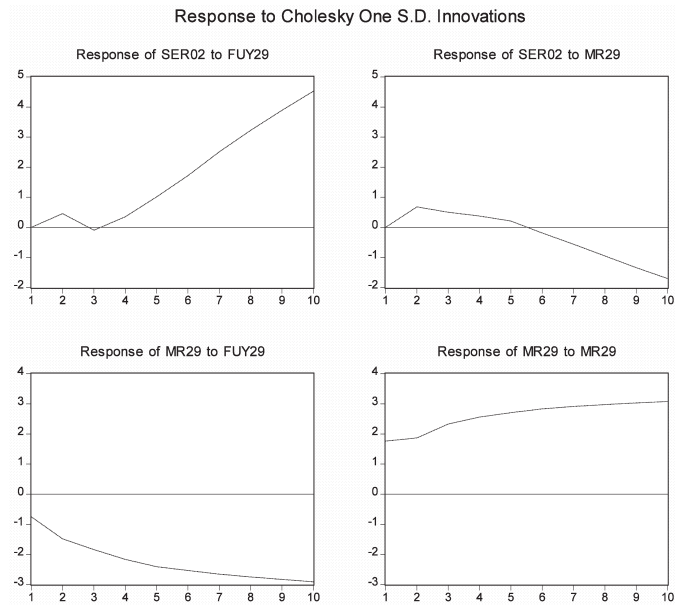
図19 20～24歳に関する出生率と失業率（女性）及び婚姻率のインパルス反応
(Vector Error Correction モデル)



資料：図 9 に同じ。

注：変数 FUY24：女性の20～24歳の失業率を表している。MR と BR に関しては、注 2 に同じ。

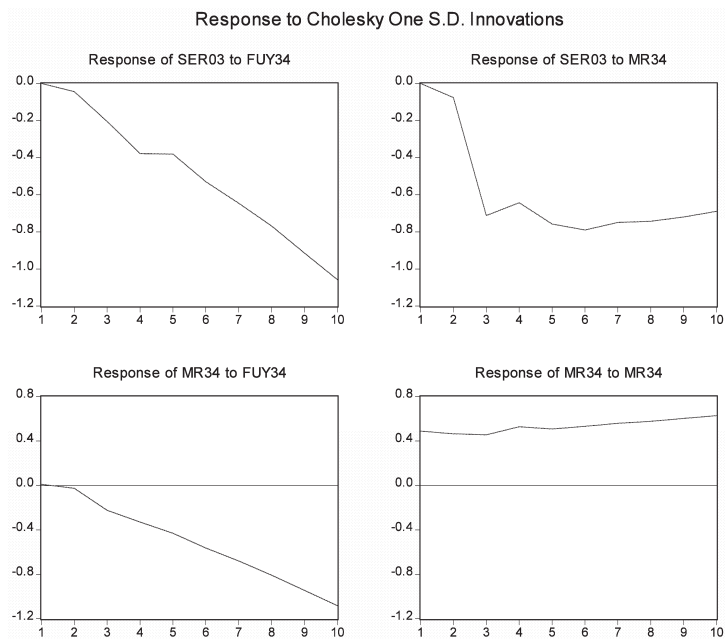
図20 25～29歳に関する出生率と失業率（女性）及び婚姻率のインパルス反応
(Vector Error Correction モデル)



資料：図 9 に同じ。

注：変数 FUY29：女性の25～29歳の失業率を表している。MR と BR に関しては、注 2 に同じ。

図21 30～34歳に関する出生率と失業率（女性）及び婚姻率のインパルス反応
(Vector Error Correction モデル)



資料：図 9 に同じ。

注：変数 FUY34：女性の30～34歳の失業率を表している。MR と BR に関しては、注 2 に同じ。

る。出生率に最も影響の大きいのは30～34歳であることが分かる。この年代層の女性の失業率は、我が国の出生率を低下させることになる。また、女性の各年齢の失業率増加は、10代を除き、婚姻率に負の影響を与えている。失業率の増加が、婚姻率に比較的大きく負の影響を与えている年齢層は、20代の後半から30代前半が大きい。取り分け、25～29歳で大きく、失業率の1標準偏差の変化により、－3程度の負の影響を受ける。婚姻率が、出生率に大きなインパクトを持っているのは、25～29歳層であることが分かる。婚姻年齢が上昇するとともに、出生率のインパクトが小さくなる。

4. 雇用状態と婚姻・出生率の関係

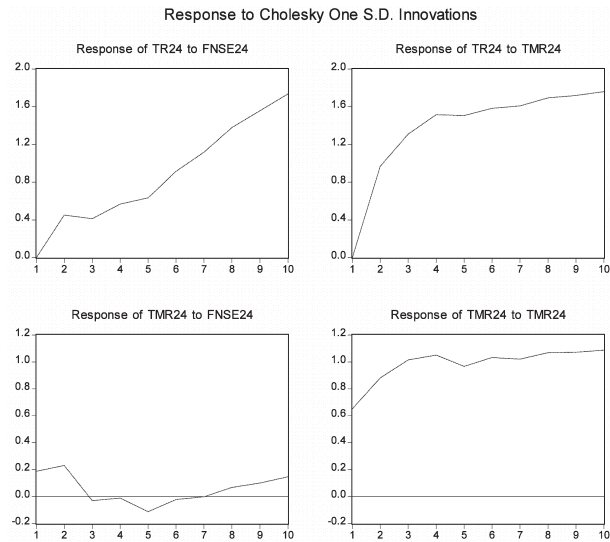
本節は、雇用状態と婚姻・出生率の関係を考察する。使用されるデータは、年次データで、1984年から2008年までのデータを使用する。前節でも述べたが、年次データのため、サンプル数が少ないので推計結果や解釈には十分注意が必要である。

非典型労働と婚姻・出生率の時系列分析結果が、図22～図27である。図22～図24までは、女性に関する結果であり、図25～図27は男性のインパルス反応の結果である。まず、女性の結果を見ると、女性の非典型労働の増加は、15～34歳層に関しては、負の影響が出生率に観察されていない。さらに、34～44歳層では5年後に負の効果が観察されている。次に、女性の非典型労働が増加すると、15～24歳層で3年後以降婚姻率の低下が観察されるが、7年以降はその影響がなくなっている。25～34歳層では、4年程度負の効果をもたらすが、その後正の変動となっている。35～44歳層では、2年目以降婚姻率の低下が大きくなっている。最後に、婚姻率の増加は、出生率に対して、15～24歳層で最も大きな正の効果を及ぼしている。25～34歳層では、3年目以降、負の効果となっている。これは、この年齢層の出生率低下を反映しているものと思われる。

一方、男性の非典型労働者の増加は、15～24歳層で4年目以降、出生率に負の効果を与えている。25～34歳層では、3年に負の影響が出ているが、その他の年では、正となっている。これは、男性の雇用状態より女性の出産年齢によるところのものが大きいと考えられる。この結果、男性の雇用状態は、出生率より婚姻に大きく影響を与え、その結果として出生率に影響を与えと考えられる。35～44歳では、7年程度負の効果を与えている。男性の非典型労働が、婚姻率に与える影響は、15～34歳層で最も大きく負の影響を与えている。こうした動きは、性別で大きく異なっている。婚姻率の変化は、いずれの年齢においても正の効果を示している。

以上の考察より、男性の雇用状態の悪化は、出生率そのものへの影響より、婚姻率に大きな負のインパクトを与え、その結果として、出生率に影響を与えと考えられる。

図22 年齢15～24歳における女性の非典型労働比率と出生率に関するインパルス反応
(Vector Error Correction)

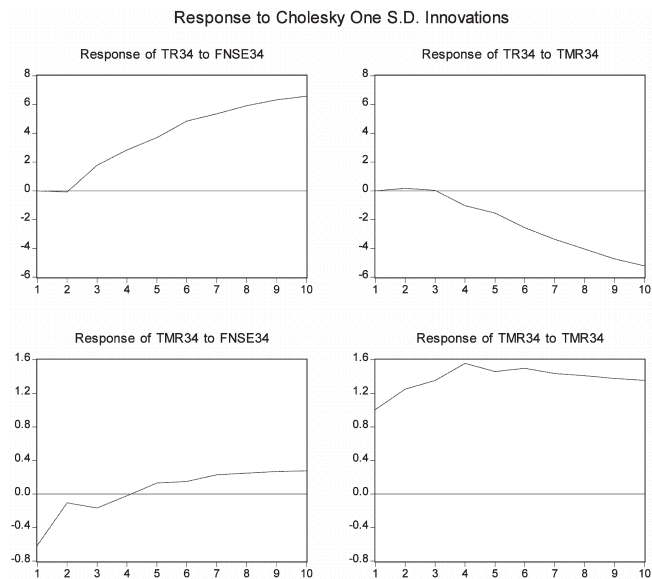


資料：図 9 に同じ。

注：推計方法は、小標本での推計結果（トレンドあり，定数項あり，ラグ 2，共和分 1）。

変数 TR24：15～24歳の出生率，FNSE24：女性15～24歳の非典型労働比率，TMR24：15～24歳の婚姻率を示している。

図23 年齢25～34歳における女性の非典型労働比率と出生率に関するインパルス反応
(Vector Error Correction)

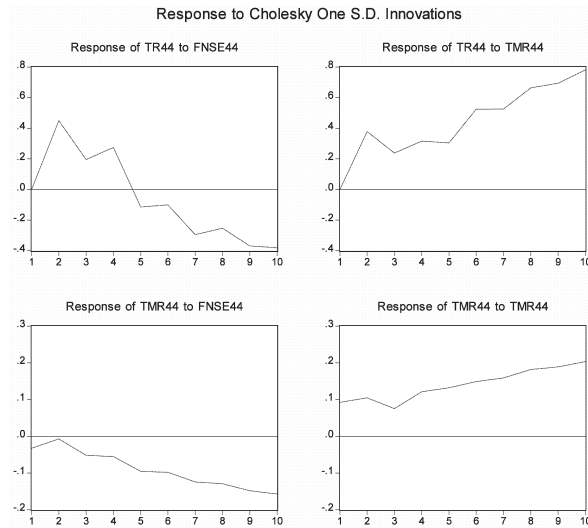


資料：図 9 に同じ。

注：推計方法は、図22に同じ。

変数 TR34：25～34歳の出生率，FNSE34：女性25～34歳の非典型労働比率，TMR34：25～34歳の婚姻率を示している。

図24 年齢35～44歳における女性の非典型労働比率と出生率に関するインパルス反応
(Vector Error Correction)

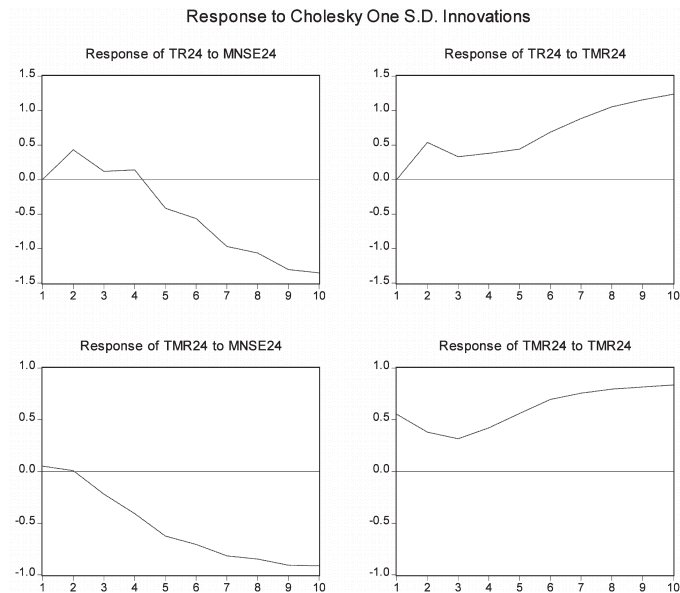


資料：図 9 に同じ。

注：推計方法は、図22に同じ。

変数 TR44：35～44歳の出生率，FNSE44：女性35～44歳の非典型労働比率，TMR44：35～44歳の婚姻率を示している。

図25 年齢15～24歳における男性の非典型労働比率と出生率に関するインパルス反応
(Vector Error Correction)

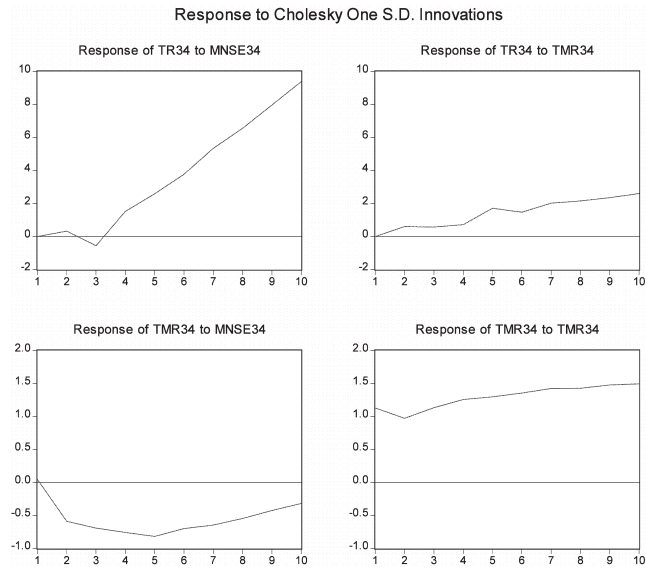


資料：図 9 に同じ。

注：推計方法は、図22に同じ。

変数 TR24：15～24歳の出生率，MNSE24：男性15～24歳の非典型労働比率，TMR24：15～24歳の婚姻率を示している。

図26 年齢25～34歳における男性の非典型労働比率と出生率に関するインパルス反応
(Vector Error Correction)

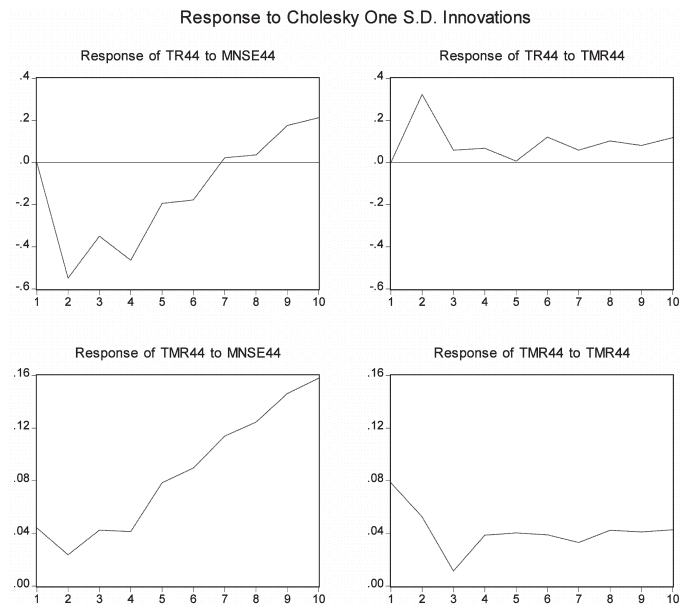


資料：図 9 に同じ。

注：推計方法は，図22に同じ。

変数 TR34：25～34歳の出生率，MNSE34：男性25～34歳の非典型労働比率，TMR34：25～34歳の婚姻率を示している。

図27 年齢35～44歳における男性の非典型労働比率と出生率に関するインパルス反応
(Vector Error Correction)



資料：図 9 に同じ。

注：推計方法は，図22に同じ。

変数 TR44：35～44歳の出生率，MNSE44：男性35～44歳の非典型労働比率，TMR44：35～44歳の婚姻率を示している。

5. 労働市場と少子化

本節では、少子化の原因の一つと考えられる晩婚化を含めて考察することにする。はじめに、合計特殊出生率、失業率、婚姻率、初婚年齢の時系列分析を試み、その後、2007年の『就業構造基本調査』等を使用して、合計特殊出生率に関連すると思われる一連の変数を横断面で分析を試みる。

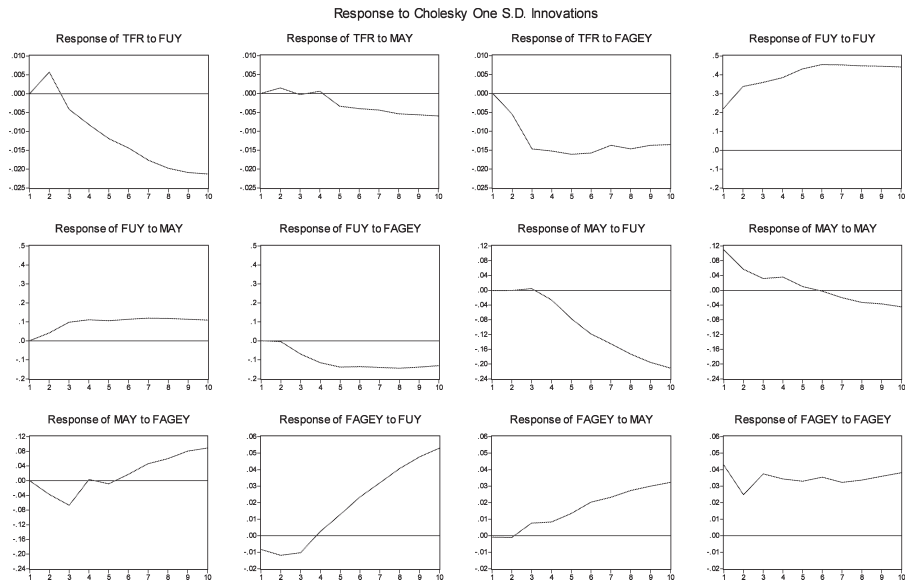
図28と図29は、性別による TFR、婚姻率、失業率、初婚年齢等に関する VAR 分析によるインパルス反応である。データは、1973～2008年を基に計算された結果である。それによれば、失業率の増加は TFR に 2 年目以降負の効果をもたらしている。また、その効果の程度は、やや女性の失業率の増加が男性の失業率の増加より、負の効果が大きい。出生率に大きな影響を与える婚姻率に関して、失業率の増加は、女性より男性の失業率がより大きな負の効果を与えている。さらに、初婚年齢の増加は、出生率に負の効果を与えている。

分析の最後に、合計特殊出生率に関連する一連の変数を用いて、都道府県別に回帰分析を行った結果が表 2 である。方程式(1)～(7)までは、世帯主の所得が TFR に与える効果を見ている。その結果によれば、世帯主の所得が400～499万の層を境として、TFR に与える効果は負を示している。所得が増加するに従って、子どもの数から質への転換が図られていると考えられる。方程式(8)と(9)式で、非典型労働者の効果を考察した。方程式(7)式までは、失業率が独立変数として入れて計算されているため、パート比率と失業率の変数が系列相関にあるため、方程式(8)と(9)式では、失業率の変数を落として、パート比率(25～34歳)のみとして推計している。その結果によれば、女性より男性のパート比率の割合が、TFR に負の効果を与えている。方程式(10)と(11)式は、学歴の効果を考察している。女性有業者の大卒と大学院卒の比率が高いと TFR に負の効果を与える。その他の学歴では、TFR に対してほとんど効果は見られなかった。最後の(12)式と(13)式は、各都道府県の無業者比率(25～34歳)を入れて、考察した結果である。それによれば、男性無業者比率の増加は、TFR に負の効果を与え、女性の無業者比率の効果より大きなインパクトを与えている。

6. まとめ

はじめに、若者の就業状態と出生率や婚姻率の動向を考察した。その後、労働参加率(女性15～49歳)と出生率の関係を考察した。そこでは、横断面分析で見られる、正の相

図28 合計特殊出生率，婚姻率，初婚年齢に関するインパルス反応（VECモデル）女性

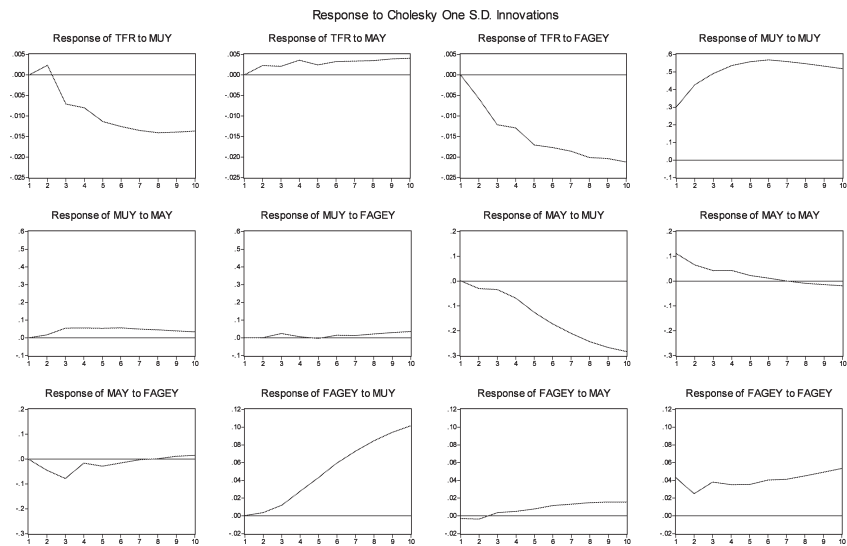


資料：図9に同じ。

推計方法：定数項なし，トレンドなし，ラグ次数2.データ：トレンドなし。

注：変数 FUY：女性の失業率，TFR：合計特殊出生率，FAGEY：女性の初婚年齢，MAY：婚姻率

図29 合計特殊出生率，婚姻率，初婚年齢に関するインパルス反応（VECモデル）男性



資料と推計方法：図22に同じ。

注：変数 MUY：男性の失業率，TFR：合計特殊出生率，FAGEY：女性の初婚年齢，MAY：婚姻率

表2 合計特殊出生率に及ぼす各変数の検討 (2007年)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
定数項	4.661 (4.411)	4.257 (4.107)	4.397 (3.871)	5.996 (4.644)	7.436 (6.717)	6.497 (6.623)	5.227 (5.423)	5.247 (4.307)	4.073 (3.200)	5.348 (4.885)	5.067 (4.768)	5.747 (4.722)	5.701 (5.130)
パート(年齢・性別計)	-0.002 (-0.296)	0.003 (0.499)	0.005 (0.721)	-0.002 (-0.307)	-0.003 (-0.432)	0.006 (0.903)	0.001 (0.199)						
パート(女性・25～34歳)								0.0003 (0.073)					
パート(男性・25～34歳)								-0.017 (-1.920)					
失業率	-0.055 (-3.255)	-0.065 (-3.857)	-0.042 (-2.691)	-0.004 (-0.276)	-0.017 (-0.911)	-0.053 (-2.87)	-0.042 (-2.932)			-0.045 (-2.782)	-0.046 (-2.946)		
無業率(女性・25～34歳)												-0.003 (-1.012)	
無業率(男性・25～34歳)													-0.019 (-2.596)
婚姻率	0.115 (4.025)	0.121 (4.406)	0.141 (4.391)	0.088 (2.592)	0.072 (2.216)	0.114 (3.724)	0.142 (4.813)	0.109 (3.467)	0.124 (3.979)	0.134 (4.432)	0.129 (4.514)	0.118 (3.551)	0.101 (3.534)
初婚年齢	-0.144 (-3.717)	-0.135 (-3.645)	-0.151 (-3.828)	-0.192 (-4.272)	-0.217 (-5.057)	-0.184 (-4.816)	-0.147 (-4.004)	-0.171 (-4.030)	-0.135 (-2.973)	-0.141 (-3.391)	-0.131 (-3.206)	-0.163 (-3.541)	-0.151 (-3.594)
大学(有業・女性)										-0.011 (-2.782)		-0.011 (-2.032)	-0.006 (-1.121)
大学院(有業・女性)											-0.134 (-2.748)		
世帯主所得(一般世帯) 150～199万円	0.06 (4.785)												
200～249万円		0.053 (5.391)											
250～299万円			0.068 (4.472)					0.045 (3.372)	0.058 (4.048)				
300～399万円				0.023 (1.888)									
400～499万円					-0.019 (-1.506)								
500～599万円						-0.052 (-4.031)				-0.044 (-3.741)	-0.048 (-4.335)	-0.019 (-1.951)	-0.041 (-3.584)
800～899万円							-0.088 (-5.240)						
サンプル数	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47
R ²	0.622	0.655	0.603	0.457	0.441	0.577	0.647	0.533	0.571	0.614	0.636	0.553	0.606

資料：総務省統計局『就業構造統計調査』，総務省統計局『労働力調査』，厚生労働省『人口動態調査』

注：表の括弧の数字はt値を示している。

関とは異なり，負の相関が観察され，VAR 分析を行うと，TFR に負の効果を与えている。年齢別による分析では，比較的高齢で出産を行った女性の労働参加率は低く，比較的高齢の出産は女性の就業機会を奪うことになる可能性が示唆された。婚姻率が出産に与える影響は，20～24歳層で最も大きい。

次に失業率の関係では，失業率はTFRに負の影響を与える。加えて，失業増加は，2つのルートで出生率を低下させる。第1のルートは，失業率増加により，将来の経済的不安を煽り，出生率そのものに負の効果をもたらす。第2のルートは，間接的效果として，失業率の増加は婚姻率を低下させ，それによって，TFRが低下する。取り分け，女性の30～34歳層の失業率低下は，出生率を低下させる。

雇用形態での考察では，女性の15～34歳層の非典型労働比率の増加は，出生率に負の効果を与えていない。一方，男性の非典型労働比率の増加は，女性より出生率に負の効果をもたらす。男性の非典型労働者比率の増加は，出生率そのものへの影響より，婚姻率に大きな負のインパクトを与える。

最後に，晩婚化の影響を含めた分析では，失業率がTFRに与える効果は女性の方が，僅かに男性よりインパクトが大きい。婚姻率に関しては，女性より男性の失業率が大きな負のインパクトをもたらしている。初婚年齢の上昇は，TFRに負の効果をもたらしてい

る。

都道府県別の回帰分析の結果より、世帯主の所得が400～499万を境にして、子どもの数から質への転換が生じている。男性の非典型労働比率や無業者比率の増加は、女性よりTFRに大きなインパクトを与えている。また、女性の高学歴は、TFRに負の効果を持つことが再確認された。

本稿から、景気停滞から生じる若者の失業率や非典型労働の増加は、出生率に負の効果を与える。若者の失業率や非典型労働の増加は、2つのメカニズムから、出生率を低下させる。第1は、失業率や非典型労働の増加は、将来の経済不安を煽り、出生率そのものを低下させる。第2は、失業率や非典型労働の増加が、婚姻率を低下させることにより、出生率を低下させる効果である。

必ずしも十分な分析でないので、確固たることは断言できないが、失業率の増加は、出生率の低下に大きく寄与し、非典型労働の増加は、婚姻率の低下を導くと考えられる。無論、失業率の増加は、婚姻率を低下させることはいうまでもない。それゆえ、景気回復政策は、単に景気回復のみでなく、出生率増加政策にも成りえる。

注

- 1) 時系列分析では、はじめに各変数が単位根を持つかどうかの検定 (Augmented Dickey-Fuller) を行う。しかし、この検定を行うと、あるタイプテストでは、単位根を持ち、他のテストを行うと持たないなど、異なる結果が出てしまうので、ここでは、はじめに単位根を持たないと仮定し、VAR分析を行い、次に単位根を持ちかつ各変数が共和分関係にあるとして、Vector Error Correctionで推計を行った。共和分数は、Mackinnon-Haug-Michelisに従っている。また、ラグ次数は、Akaike 情報基準 (AIC) に従っている。推計方法は、全て小標本推計である。
- 2) 図11～図15に使用されている変数は、BR19：15～19歳の出生率、SER01：20～24歳の出生率、SER02：25～29歳の出生率、SER03：30～34歳の出生率、SER04：35～39歳の出生率、LPR19：15～19歳の女性の労働参加率、LPR24：20～24歳の女性の労働参加率、LPR29：25～29歳の女性の労働参加率、LPR34：30～34歳の女性の労働参加率、LPR39：35～39歳の女性の労働参加率、MR19：15～19歳の婚姻率、MR24：20～24歳の婚姻率、MR29：25～29歳の婚姻率、MR34：30～34歳の婚姻率、MR39：35～39歳の婚姻率を示している。
- 3) 図18～図21に使用されている変数は、FUY19：女性の15～19歳の失業率、FUY19：女性の15～19歳の失業率、FUY24：女性の20～24歳の失業率、FUY29：女性の25～29歳の失業率、FUY34：女性の30～34歳の失業率を表している。MRとBRに関しては、注2と同じ。

参考文献

岩澤美帆 (2002) 「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』第58巻第3号, 15-44.

- 太田聡一・玄田有史（1999）「就業と失業—その関連と新しい視点」『日本労働研究雑誌』No466, 2-13.
- 太田聡一（2002）「若年失業の再検討：その経済的背景」『リストラと転職のメカニズム』東洋経済新報, 249-275.
- 太田聡一（2005(a)）「若年無業者の決定要因—都道府県別データを用いた分析」『青少年の就労に関する研究会報告』内閣府, 27-39.
- 太田聡一（2005(b)）「地域の中の若年問題」『日本労働研究雑誌』No. 539, 17-33.
- 玄田有史（2004）『ジョブ・クリエーション』日本経済新聞社.
- 玄田有史（2005(a)）「若年無業者の実情」『青少年の就労に関する研究会報告』内閣府, 5-26.
- 玄田有史（2005(b)）『働く過剰』NTT 出版.
- 玄田有史（2007）「若年無業者の経済的再検討」『日本労働研究雑誌』No. 567, 97-112.
- 厚生労働省（2005）『労働経済白書』.
- 厚生労働省（2009）『労働経済白書』.
- 小崎敏男（1991）「賃金伸縮性と賃金変動：産業別分析」『大学院研究年報』第20号199-136.
- 小崎敏男（2004(a)）「若年労働者を取り巻く環境の変化と労働政策」『改革者』12月号, 34-37.
- 小崎敏男（2004(b)）「都道府県別の失業率と雇用変動」『東海大学紀要政治経済学部』第36号, 81-105.
- 小崎敏男（2005）「非正規労働者の雇用拡大とその要因分析」『中央大学経済研究所年報』第35号, 287-308.
- 小崎敏男（2006）「人口減少と女子労働政策」『経済学論纂』第46巻第1・2合併号, 31-50.
- 小崎敏男（近刊：2012予定）「若者の就業と非就業」小崎敏男・牧野文雄編『少子化社会における若者の就業』（仮題）原書房.
- 小杉礼子（2004）「若年無業者増加の実態と背景」『日本労働研究雑誌』No. 533, 4-16.
- 小杉礼子（2005）「若年無業・失業・フリーターの増加」小杉礼子（2005）編『フリーターとニート』勁草書房, 1-20.
- 小杉礼子（2008）「若者の就業の現状と支援の課題」『Business Labour Trend』4月号, 2-12.
- 高橋重郷（2004）「結婚・家族形成の変容と少子化」大淵寛・高橋重郷（1994）『少子化の人口学』原書房, 133-162.
- 内閣府（2003）『国民生活白書』
- 内閣府（2004(a)）「若年無業者に関する調査（中間報告）」<http://www8.cao.o.jp/youth/kenkyu/shurou/chukan.pdf>
- 内閣府（2004(b)）『少子化社会白書』
- 内閣府（2005）『国民生活白書』
- 内閣府（2006）『国民生活白書』
- 内閣府（2007）『年次経済報告書』
- 内閣府（2009(a)）『年次経済報告書』
- 内閣府（2009(b)）『少子化社会白書』
- 三谷直紀（2001）「高齢者雇用政策と労働需要」猪木武徳・大竹文雄編『雇用政策の経済分析』339-388.
- 三谷直紀（2007）「日本の雇用システムと若年労働市場」三谷直紀 編著『人口減少と持続可能な経済成長』勁草書房, 37-69.

- Adsera, A (2005) “Vanishing Children: From High Unemployment to Low Fertility in developed Counties”, *The American Economic Review*, May, 95, 2,189-193.
- Blanchflower and Freeman (2000) “The Declining Economic Status of Young Workers in OECD Countries”, Blanchflower and Freeman (editeds) *Youth Employment and Joblessness in Advanced Countries*. 19-55.
- Genda, Y (2003) “Who really lost jobs in Japan?”, Ogura, S, Tachibanaki, T, and Wise, D. A (2003) *Labour Markets and Firm Benefit Policies in Japan and the United States*, University of Chicago Press, 103-133.
- OECD (2009) *Jobs for Youth-Japan*, OECD